

平成23年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	申請届出システム	担当部局庁	情報通信局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～平成22年度	担当課室	情報管理課	情報管理課長 岡本 克己			
会計区分	一般会計	施策名	複数施策(1～7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総務省整備である電子政府の総合窓口(e-Gov)と、警察庁整備である当該システムを接続し、国民等利用者からの各種申請をオンライン化することで、利便性の向上等を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」(平成12年法律第144号)及び「e-Japan戦略」(平成13年1月22日)の重点政策を受け、警察庁では、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化及び透明性の向上に資するため、平成14年度から「電子申請・届出システム」を整備し、運用している。						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	10	4	4	-	-
		繰越し等	0	0	0	-	-
		計	0	0	0	-	-
	執行額		9	4	4	-	-
	執行率(%)		90%	100%	100%	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 各種申請・届出のオンライン化による国民の利便性の向上		成果実績 種類	232	1	1	-
	(成果実績) 対象となる申請・届出の数(種類)		達成度 %	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	実際にあった申請数及び届出数		活動実績 (当初見込み) 件数	132,392	161,786	精査中 (172,394)	- (-)
単位当たりコスト	23(円/件)		算出根拠	3,977,522円 ÷ 172,394件 = 23円/件 (H22執行額) (H22見込件数)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	利用実績の少ない機能について運用を停止することとした。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	利用実績の少ない機能について運用を停止することとした。
	×	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は、警察庁において一括契約しているので、支出先については把握している。		
	2 見直しの余地 平成20年度決算検査報告において、会計検査院から、警察庁の電子申請・届出システムに対し、「オンライン利用拡大行動計画に沿った利用の拡大に向けた諸施策の着実な推進を図るとともに、電子申請率が低迷していてシステムの整備・運用等に係る経費に対してその効果が十分発現していないシステムについて、システムの停止、簡易なシステムへの移行など費用対効果を踏まえた措置を執るよう意見を表示する。」とされた。 また、平成21年12月4日に行われた「オンライン申請等手続システム評価ワーキンググループ(第5回)」においても「疑わしい取引の届出に係る機能を除き、平成21年度末をもって運用を停止すべき」と意見が示されたことから、これを受け、平成22年2月末をもって、当該システムの運用を停止した。		
予算監視・効率化チームの所見			
		今後システムを整備する際には、費用対効果を検証し、必要性を判断する必要がある。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
特になし(平成22年2月末をもってシステムの運用を停止)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<平成20年度会計検査院決算検査報告> 【指摘概要】 警察庁の電子申請等関係システムについて、その利用拡大に向けた諸施策の着実な推進とともに費用対効果を踏まえた措置を執るよう意見表示された。 【対応状況】 当該事業については、会計検査院からの指摘を踏まえ、平成22年2月末をもって、当該システムの運用を停止した。今後、システムを整備する際には、費用対効果を検証し、必要性を判断することとしている。			

警察庁
4百万円

〔 電子計算機の借り入れ 〕



< 電子計算機借入れ >
【一般競争入札・随意契約(その他)】

A.民間会社
(2者)
4百万円

〔 電子計算機の賃貸 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載）	A.日立キャピタル株式会社			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	電子計算機等 借料	電子計算機の借り入れ	3			
	計		3	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル株式会社	霞が関WAN用LANシステム 賃貸借	3	1	
2	NTTファイナンス株式会社	窓口一元化用通信制御サーバ 賃貸借ほか	1	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					